

平成22年第91号議案

自動車運送事業の経営健全化計画について

自動車運送事業について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第23条第1項の規定により、別紙のとおり経営健全化計画を定めるものとする。

平成22年3月19日提出

名古屋市長 河 村 たかし

（理 由）

この案を提出したのは、自動車運送事業の経営健全化計画を定める必要があるによる。

経 営 健 全 化 計 画 書

名古屋市

自動車運送事業会計

第 1 資金不足比率が経営健全化基準以上となった要因の分析

平成 6 年度に経常収支が多額の赤字になるとともに資金不足が発生し、平成 20 年度末には資金不足が 105 億円となった。

これは、自動車利用の増加や少子高齢化の進展等による乗車人員の減少があったものの市民の移動手段を確保してきたことと、地下鉄の開業に伴い需要の多いバス路線の利用者が地下鉄に転換したことによる乗車人員の減少等により、経常収支の赤字が続いたことがその主な要因である。

第 2 計画期間

平成 21 年度から平成 28 年度までの 8 年間

(中間目標 平成 24 年度に資金不足比率を 40% 未満とする。)

第 3 経営の健全化の基本方針

資金不足比率を経営健全化基準 (20%) 未満とするため、きめ細やかな利用促進等により収入の増加に努め、民営事業者等との比較を通して適正なコスト構造とするよう、抜本的な人件費の効率化等により支出の抑制を図るものとする。併せて、資産の売却等により経営基盤の安定化を進め、計画的にその資金不足を縮減するとともに、他会計からの出資を行うことにより経営の健全化を達成するものとする。

さらに、将来にわたり安定的に運行サービスを提供できるよう、一層の経営の健全化に向けて、赤字路線の民間譲渡及び早期退職制度の見直しについて検討を行うとともに、幅広い観点から方策の検討を行い、取り組むものとする。

第 4 資金不足比率を経営健全化基準未満とするための方策

1 収入増加方策

名古屋市長

乗車券サービスの向上等による運輸収益の増加及び広告料収入の拡大等による附帯事業収入の拡大に努める。

2 支出抑制方策

給与制度の見直し等による人件費の抜本的な効率化及びバス車両の更新期間の延長等による経費の節減を図る。

3 自動車運送事業の経営基盤安定化方策

バス事業運営費負担金の充実、資産の売却及び交通事業基金の活用を行う。

4 自動車運送事業会計への他会計からの出資

高速鉄道事業会計及び一般会計からの出資を行う。

第5 各年度ごとの第4の方策に係る収入及び支出に関する計画

1 効果額

区 分	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)
収入増加方策	—	2億円	5億円
支出抑制方策	8億円	16億円	15億円
一般会計補助金の縮減	—	△ 9億円	△ 13億円
経営基盤安定化方策	—	—	4億円
他会計からの出資	—	41億円	21億円
計	8億円	50億円	32億円

区 分	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)
収入増加方策	5億円	6億円	7億円
支出抑制方策	13億円	19億円	21億円
一般会計補助金の縮減	△ 13億円	△ 18億円	△ 19億円
経営基盤安定化方策	4億円	36億円	24億円
他会計からの出資	23億円	6億円	9億円
計	32億円	49億円	42億円

区 分	平成27年度 (第7年度)	平成28年度 (第8年度)	累 計
収入増加方策	7億円	8億円	40億円
支出抑制方策	27億円	26億円	145億円
一般会計補助金の縮減	△ 22億円	△ 22億円	△ 116億円
経営基盤安定化方策	4億円	4億円	76億円
他会計からの出資	10億円	10億円	120億円
計	26億円	26億円	265億円

2 収支計画

区 分	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)
自動車運送 事業収益	248億円	249億円	251億円	250億円
営業収益	186億円	191億円	195億円	195億円
営業外収益	55億円	56億円	54億円	52億円
特別利益	7億円	2億円	2億円	3億円
自動車運送 事業費用	240億円	251億円	239億円	239億円
営業費用	227億円	238億円	233億円	234億円
営業外費用	4億円	6億円	6億円	5億円
特別損失	9億円	7億円	—	—
営業損益	△ 41億円	△ 47億円	△ 38億円	△ 39億円
経常損益	10億円	3億円	10億円	8億円
純損益	8億円	△ 2億円	12億円	11億円
累積欠損金	△ 525億円	△ 527億円	△ 515億円	△ 504億円
資本的収入	40億円	71億円	43億円	28億円
資本的支出	73億円	68億円	72億円	53億円
収支差引	△ 33億円	3億円	△ 29億円	△ 25億円
当年度分損益 勘定留保資金等	16億円	27億円	26億円	18億円
資金不足額	△ 114億円	△ 86億円	△ 77億円	△ 73億円

名

区 分	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)	平成28年度 (第8年度)
自動車運送事業収益	273億円	260億円	234億円	234億円
営業収益	195億円	196億円	197億円	197億円
営業外収益	45億円	40億円	36億円	36億円
特別利益	33億円	24億円	1億円	1億円
自動車運送費	232億円	229億円	225億円	225億円
営業費用	227億円	225億円	222億円	223億円
営業外費用	5億円	4億円	3億円	2億円
特別損失	—	—	—	—
営業損益	△ 32億円	△ 29億円	△ 25億円	△ 26億円
経常損益	8億円	7億円	8億円	8億円
純損益	41億円	31億円	9億円	9億円
累積欠損金	△ 463億円	△ 432億円	△ 423億円	△ 414億円
資本的収入	12億円	13億円	15億円	15億円
資本的支出	63億円	51億円	23億円	16億円
収支差引	△ 51億円	△ 38億円	△ 8億円	△ 1億円
当年度分損益 勘定留保資金等	15億円	9億円	10億円	8億円
資金不足額	△ 68億円	△ 66億円	△ 55億円	△ 39億円

注 自動車運送事業収益及び自動車運送事業費の額には消費税額及び地方消費税額を含まず、資本的収入、資本的支出及び収支差引の額には消費税額及び地方消費税額を含む。

第6 各年度ごとの資金不足比率の見通し

区 分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)
資金不足比率	55.3%	61.0%	44.9%

区 分	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)
資金不足比率	39.6%	37.7%	35.1%

区 分	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)	平成28年度 (第8年度)
資金不足比率	34.1%	28.0%	19.9%

第7 その他経営の健全化に必要な事項

1 お客様サービスの向上

安全への取組の強化及び接客サービスの取組等により、安心・安全で快適なサービスの提供に努める。

2 活力ある職場づくり

高いサービス意識を持ち、意欲的に職務に取り組むことができるよう、いきいきと働くための職場づくりに努める。

3 計画の進行管理

計画の進捗状況や施策の取組状況について、進行管理を行う。

また、社会経済情勢等が計画策定時と大幅に変化した場合には、計画の見直しについて検討し、確実な計画目標の達成に努める。

平成22年第91号議案は平成22年3月24日開議の
市会本会議において可決したことを証明する

平成22年3月24日

名古屋市会議長 吉田 隆一

